

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,944,335	流動負債	4,061,545
現金預金	458,515	短期借入金	2,700,000
短期貸付金	1,420,590	1年以内償還予定の社債	200,000
未収入金	58,833	未払金	18,213
繰延税金資産	2,098	未払費用	2,965
その他	5,066	未払法人税等	8,013
貸倒引当金	△768	未払消費税等	1,713
		預り金	1,124,177
		前受収益	6,463
固定資産	5,557,094	固定負債	929,215
有形固定資産	864,377	社債	800,000
建物	478,932	繰延税金負債	38,457
構築物	1,912	長期預り保証金	90,758
機械装置	10,989	負債合計	4,990,761
備品	13,806	純資産の部	
土地	358,736	株主資本	2,453,912
無形固定資産	27,445	資本金	2,500,000
ソフトウェア	27,204	資本剰余金	2,263,055
電話加入権	241	資本準備金	1,862,909
投資その他の資産	4,665,270	その他資本剰余金	400,146
投資有価証券	396,262	利益剰余金	△1,852,349
関係会社株式	3,869,001	繰越利益剰余金	△1,852,349
関係会社長期貸付金	1,998,000	自己株式	△456,794
その他	2,006	評価・換算差額等	56,756
貸倒引当金	△1,600,000	その他有価証券 評価差額金	56,756
		純資産合計	2,510,668
資産合計	7,501,429	負債・純資産合計	7,501,429

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	493,801
受取配当金	140,500
経営管理収入	208,622
不動産賃貸収入	144,679
営業費用	347,517
不動産賃貸原価	45,463
販売費及び一般管理費	302,053
営業利益	146,283
営業外収益	57,174
受取利息	52,176
受取配当金	2,921
その他	2,076
営業外費用	41,001
支払利息	20,680
社債利息	5,959
コミットメントライン費用	5,814
その他	8,546
経常利益	162,456
特別損失	2,350,133
貸倒引当金繰入額	1,600,000
関係会社株式評価損	750,133
税引前当期純損失	2,187,677
法人税、住民税及び事業税	17,696
法人税等調整額	9,690
当期純損失	2,215,063

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成18年3月31日 残高	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	439,297	439,297	△455,428	4,746,924
当会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△72,372	△72,372		△72,372
役員賞与(注)					△4,210	△4,210		△4,210
当期純損失					△2,215,063	△2,215,063		△2,215,063
自己株式の取得							△5,496	△5,496
自己株式の処分							4,130	4,130
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計					△2,291,646	△2,291,646	△1,366	△2,293,012
平成19年3月31日 残高	2,500,000	1,862,909	400,146	2,263,055	△1,852,349	△1,852,349	△456,794	2,453,912

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	54,556	54,556	4,801,481
当会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△72,372
役員賞与(注)			△4,210
当期純損失			△2,215,063
自己株式の取得			△5,496
自己株式の処分			4,130
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,199	2,199	2,199
当会計年度中の変動額合計	2,199	2,199	△2,290,813
平成19年3月31日 残高	56,756	56,756	2,510,668

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式
- ② その他有価証券
・時価のあるもの

移動平均法による原価法

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

- ② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第

8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,510,668千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 126,725千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 1,449,802千円

② 短期金銭債務 1,139,798千円

③ 長期金銭債務 63,590千円

(3) 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 2,500,000千円

借入実行残高 2,500,000

差引額 —

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益 427,792千円

② 営業費用 112,844千円

③ 営業取引以外の取引高 67,258千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,382千株	14千株	12千株	1,384千株

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得および単元未満株式の買取りによる増加分であります。減少は、ストックオプションの行使による減少分であります

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	1,935千円
未払事業所税	58
未払退職給付費用	104
計	<u>2,098</u>

繰延税金資産（固定）

関係会社株式評価損	303,761千円
一括償却資産	175
貸倒引当金	648,311
減損損失	7,234
小計	<u>959,483</u>
評価性引当額	△959,308
合計	175

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	38,632千円
繰延税金負債の純額	<u><u>38,457</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
評価性引当額	△44.0
受取配当金等益金不算入	2.4
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>△1.3</u></u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 兼任等	事業上の関係
子会社	極東工業㈱	100	建設事業・製品販売事業	100	兼務3名	経営指導及び経営管理システムのサービスの提供
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約および事務所賃貸契約		217,510	未収入金 預り金 長期預り保証金	27,954 956,464 60,820

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 兼任等	事業上の関係
子会社	興和コンクリート㈱	100	建設事業・製品販売事業	100	—	経営指導及び経営管理システムのサービスの提供
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約および事務所賃貸契約		58,602	短期貸付金 長期貸付金 長期預り保証金	920,377 1,998,000 160

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 兼任等	事業上の関係
子会社	極東テクノ㈱	90	建設事業	100	—	経営指導及び経営管理システムのサービスの提供
		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約および事務所賃貸契約		1,476	未収入金 預り金 長期預り保証金	136 130,978 2,410

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任等	事業上の関係
子会社	豊工業株	10	建設事業	100	—	経営指導及び 経営管理シス テムのサービ ス提供
		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
		経営指導コンサル ティング契約、経 営管理サービス契 約、金銭消費貸借 契約	646	未収入金 預り金	214 33,969	

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任等	事業上の関係
子会社	キョクトウ 高宮株	100	製品販売事業	100	—	経営指導及び 経営管理シス テムのサービ ス提供
		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
		経営指導コンサル ティング契約、経 営管理サービス契 約、金銭消費貸借 契約および事務所 賃貸契約	8,618	未収入金 短期貸付金 長期預り保証金	745 500,213 200	

属性	会社名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任等	事業上の関係
子会社	ケイ・エヌ 情報シス テム株	50	情報システム事業	80	—	経営管理シス テムの開発、 保守委託
		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
		当社の情報処理業 務、びソフト開発 委託および社宅賃 貸契約	118,467	未払金 ソフトウェア	9,123 10,740	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
 経営指導コンサルタント料は、毎期各関連当事者の業績を勘案しながら交渉の上、決定しております。当事業年度の経営指導コンサルタント料は、売上高の0.2%で契約しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	347円01銭
(2) 1株当たり当期純損失	306円16銭

8. 重要な後発事象に関する注記

平成19年5月17日開催の臨時取締役会において、株式交換により東日本コンクリート株式会社を完全子会社とすることを決定し、同社との間で株式交換契約を締結しております。

なお、本株式交換は会社法第796条（吸収合併契約等の承認を要しない場合等）の規定に基づき、簡易株式交換を行うものであります。

株式交換による完全子会社化の目的等につきましては、連結計算書類の連結注記表 5. 「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。